

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東名

上場会社名 日本郵船株式会社

コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 経営委員IRグループ長

(氏名) 宮本 教子

TEL 03-3284-5986

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	582,377	10.2	11,572	71.4	12,002	4.7	10,222	19.3
26年3月期第1四半期	528,470	10.7	6,751	△1.8	11,465	137.6	8,567	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 8,487百万円 (△76.0%) 26年3月期第1四半期 35,350百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.03	6.03
26年3月期第1四半期	5.05	—

(注) 前1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	2,494,600	776,489	29.0	426.52
26年3月期	2,551,236	773,899	28.2	424.67

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 723,406百万円 26年3月期 720,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,171,000	7.5	28,000	40.2	30,000	17.0	12,000	△41.5	7.08
通期	2,326,000	4.0	64,000	42.2	65,000	11.3	35,000	5.9	20.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	1,700,550,988 株	26年3月期	1,700,550,988 株
27年3月期1Q	4,479,922 株	26年3月期	4,462,742 株
27年3月期1Q	1,696,080,264 株	26年3月期1Q	1,696,207,515 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提 :

為替レート(第2四半期)100円/US\$、(第3四半期・第4四半期連結会計期間)100円/US\$、(通期)100.60円/US\$

燃料油価格(第2四半期)US\$620/MT、(第3四半期・第4四半期連結会計期間)US\$620/MT、(通期)US\$619.09/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2~6ページを参照してください。

当社は平成26年7月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配布する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ(http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. その他の情報	14
(1) 四半期毎の業績の推移	14
(2) 為替情報	15
(3) 燃料油情報	15
(4) 有利子負債残高	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間）の業績は、連結売上高5,823億円（前年同期5,284億円）、営業利益115億円（同67億円）、経常利益120億円（同114億円）、四半期純利益102億円（同85億円）となりました。

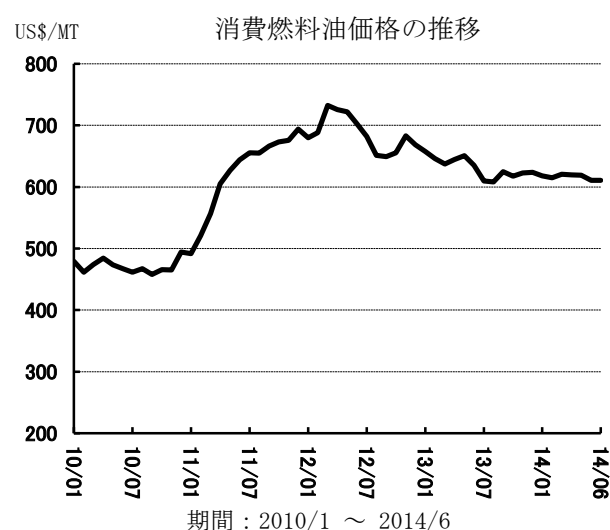
(概況)

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では堅調な景気回復が継続し、株式市場は高値圏で推移しました。欧州では内需の底打ちにより景気後退を脱しつつありましたが、本格的な回復には至りませんでした。日本国内は消費税増税の反動による一時的な景気縮小が見られましたが、好調な米国経済に連動し輸出が増加するなど、景況感は底堅く推移しました。アジア諸国の景気は堅調でしたが、中国では景気減速の懸念が根強く残りました。また、5月のタイでのクーデター、6月のイラク情勢の緊迫化により、円は緩やかな円高方向となり、燃料油価格は供給懸念から一時的に価格が上昇しましたがその後沈静化しました。海運を取り巻く事業環境は、総じて船舶の供給過剰を主因とした運賃低迷が続き、厳しい状況となりました。当社グループは配船合理化や燃料費削減活動等を通じて船費や運航費の更なる削減に努めました。非海運部門では、航空運送事業及び物流事業は、日本発航空貨物の荷量に回復傾向が見られました。また、客船事業は堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比539億円増（10.2%増）となり、営業利益も前年同期比48億円増（71.4%増）となりました。経常利益は前年同期比5億円増（4.7%増）となり、四半期純利益は前年同期比16億円増（19.3%増）となり、増収増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期 (3ヶ月)	当第1四半期 (3ヶ月)	差額
平均為替レート	97.72 円/US\$	102.40 円/US\$	4.68 円 円安
平均消費燃料油価格	US\$643.46/MT	US\$616.36/MT	US\$27.10 安



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヶ月間）のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	1,485	1,668	183	12.4 %	△ 6	△ 1	4
	航空運送事業	201	223	21	10.7 %	△ 24	△ 22	1
	物流事業	1,047	1,098	51	4.9 %	5	14	8
不定期専用船事業		2,304	2,525	220	9.6 %	132	119	△ 12
その他事業	客船事業	108	121	12	11.8 %	△ 5	3	8
	不動産業	24	24	△ 0	△ 2.1 %	9	9	0
	その他の事業	459	449	△ 9	△ 2.1 %	3	1	△ 1

(注) 当第1四半期連結会計期間より、特定のセグメントに帰属しない一般管理費を全社費用とし、その金額である△417百万円は上記に含まれていません。詳細についてはP.13をご参照ください。

<定期船事業>

コンテナ船部門では、全般的に荷動きが増加したものの、欧州航路を中心にした新造大型船の竣工・投入と、これに伴う他航路での船型大型化が続き、供給過剰により運賃は下落しました。サービス面では、G6アライアンスが北米西岸航路と大西洋航路へ協調を拡大し、更なる合理化とサービス網の拡充を進めました。コスト面では、不経済船の返船を進め、短期傭船への変更、燃費効率の良い船舶の投入を通じ、船費や運航費の削減の観点から船隊整備を行いました。また、サービスの特性に合った配船やスケジュール遅延回復のための余剰船や傭船の有効活用と、無駄なコストを発生させない効率的な配船を徹底しました。北米航路から始めたEAGLEプロジェクト（効率的なコンテナ運用によりコスト削減を進め、粗利の極大化を目指す活動）を欧州航路、南米航路等他航路へも展開し、更なるコスト削減と粗利改善にも努めました。ターミナル関連事業は、国内外コンテナターミナルの総取扱量が増加しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同期比増収となり、経常損失が縮小しました。

<航空運送事業>

日本貨物航空㈱は、継続的なコスト削減に努めるとともに、前年度に開始したエアライン・チャーター事業を継続する等、引き続き市況変動の影響を受けにくいビジネスに取り組みました。低迷していた日本発航空貨物の荷動きに回復が見られたものの、需給バランスの改善にまでは至らず、前年同期とほぼ同額の損失を計上しました。

<物流事業>

航空貨物輸送は、昨年度第3四半期に底を打って以降、荷動きが日本発を中心に回復し、取扱実績は前年を上回りました。海上貨物輸送の荷動きは総じて堅調でした。ロジスティクス事業は欧州及び北米が低調でしたが、南アジアは引き続き好調に推移しました。また、日韓の貨物輸送、内航輸送、国内倉庫事業は共に堅

調に推移しました。

これらの結果、物流事業全体としては、前年同期比増収増益となりました。

<不定期専用船事業>

自動車輸送部門(※)では、好調な北米やアジア市場向けをはじめとする日本出しの需要が高水準で継続したことに加え、三国間の荷動きも堅調であったことから、完成車海上輸送台数は前年同期と比較して増加しました。また、当第1四半期には最新の省エネ技術を採用した新造船が1隻竣工し、船隊の増強とともに環境対応を拡充しました。自動車物流においても、輸出及び国内市場とも好調なメキシコの完成車物流会社に出資を行う等、拡大する需要に対応し引き続き積極的な事業展開を行いました。

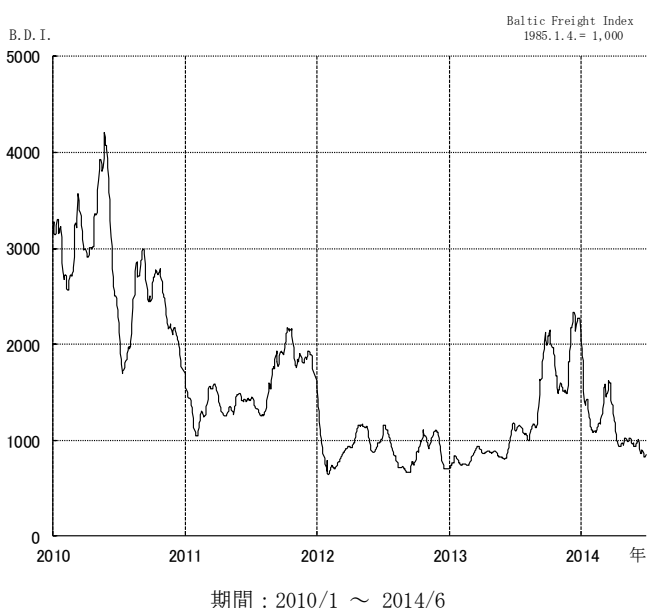
ドライバルク部門(※)では、鉄鉱石の中国向け荷動きは増加しましたが、中国の石炭輸入は前年並みにとどまり、インドネシアの未加工鉄石の輸出規制により鉄物原石の荷動きは大幅に減少し、大西洋でも石炭の荷動きが減少しました。新造船竣工量は減少しましたが、解撤は進まず船腹過剰の解消には至りませんでした。ケーブルサイズ市況は前年同期を上回りましたが、中小型船市況は、パナマックスの大西洋水域を中心に低迷しました。このような状況下、当社グループは短期的な市況の変動に左右されにくい契約を増加させると同時に、減速航海の徹底を進めるなど、コスト削減にも取り組みました。また、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上に努めました。

リキッド部門(※)では、中国や新興国の石油需要増加がありましたが、先進国の需要は弱く、原油価格の高止まりから海上荷動きは総じて横這いでした。新造船の竣工量は減少しましたが、解撤が進まず船腹過剰の解消には至らず、VLCCの市況は前年同期並の低調が続きました。石油製品タンカー市況はアジアのナフサ需要は低迷したものの、欧州のガスオイル需要増等により若干持ち直しました。LPG船市況は原油高からLPG需要が拡大し4月に過去最高水準に達しました。LNG船の業績は安定収益を生む長期契約に支えられ順調に推移しました。海洋事業はシャトルタンカーやFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)等が順調に稼働しました。

これらの結果、不定期専用船事業全体の業績は前年同期比増収減益となりました。

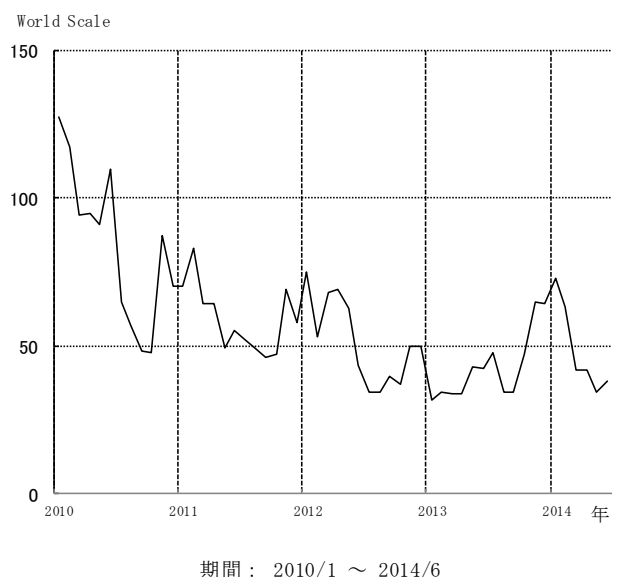
(※) 当第1四半期連結会計期間より、不定期専用船事業において従来の「自動車船部門」、「ドライバルカー部門」、「タンカー部門」の名称を、それぞれ「自動車輸送部門」、「ドライバルク部門」、「リキッド部門」に変更しました。

不定期船運賃 BDI (BFI) の推移



タンカー運賃

中東湾岸積日本向け VLCC 型最高値の推移



<客船事業>

北米市場のクリスタル・クルーズ、及び日本市場の飛鳥クルーズは乗船率増加により前年同期比で売上高を伸ばし、前年同期比増収増益となりました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、オフィスビルの賃料水準の低下等により前年同期比で減収となりましたが、修繕工事等の費用が減少したため、経常利益は若干の増益となりました。

その他の事業は、主力である船舶向け燃料油の販売数量の落ち込み、新造船向けの機械計装部品の販売不振や船舶関連工事の受注減少などにより、部門全体では前年同期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ566億円減少し、2兆4,946億円となりました。これは主に、現金及び預金と有価証券が減少したことによります。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて592億円減少し1兆7,181億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が49億円増加し、株主資本7,309億円とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が7,234億円となり、これに少数株主持分530億円を加えた純資産の合計は7,764億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.68となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想

今後の見通しについては、コンテナ船部門は厳しい事業環境が続くと予想しますが、夏場の荷量の増加時期を捉えて運賃修復努力を重ね、コスト削減にも注力します。不定期専用船事業のドライバルク部門は夏場以降の一定の市況上昇を見込んでいましたが、一部船種で根強く残る船腹の供給過剰感による低迷が続いていることから、市況前提を見直すこととしました。一方、自動車輸送部門、LNG・海洋事業は安定的に利益を確保しています。航空運送事業は引き続き厳しい収支状況が見込まれますが、物流事業及び客船事業は安定して推移する見込みです。

以上に鑑み、第2四半期連結累計期間と通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

(単位：億円)

		前回予想 平成26年4月30日	今回予想	増減額	増減率
第2四半期 連結累計期間	売上高	11,540	11,710	170	1.47%
	営業利益	335	280	△55	△16.42%
	経常利益	345	300	△45	△13.04%
	四半期純利益	120	120	0	0.00%

通期	売上高	23,160	23,260	100	0.43%
	営業利益	700	640	△60	△8.57%
	経常利益	700	650	△50	△7.14%
	当期純利益	350	350	0	0.00%

業績予想の前提：

為替レート (第2四半期) 100円/US\$、(第3四半期・第4四半期連結会計期間) 100円/US\$、(通期) 100.60円/US\$
燃料油価格 (第2四半期) US\$620/MT、(第3四半期・第4四半期連結会計期間) US\$620/MT、(通期) US\$619.09/MT

② 配当予想

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向 25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。

当事業年度(平成27年3月期)の配当金は、中間配当金1株当たり2円、期末配当金1株当たり3円とし、年間配当金を1株当たり5円とする予定で変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

なお、当第1四半期連結累計期間における当該会計方針の変更による影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

従来、有形固定資産の船舶のうちドライバルカーの耐用年数は15年としていましたが、そのうちの一部について船舶の管理及び使用方針を見直した結果、長期間の使用が見込めると判断したため、当第1四半期連結会計期間において耐用年数を20年に変更しています。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,341百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,358	198,288
受取手形及び営業未収入金	268,612	271,299
有価証券	136,046	93,047
たな卸資産	72,147	73,565
繰延及び前払費用	72,621	69,429
繰延税金資産	4,622	7,120
その他	101,802	104,741
貸倒引当金	△2,429	△2,269
流動資産合計	871,782	815,222
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	923,623	907,563
建物及び構築物(純額)	77,254	75,587
航空機(純額)	18,505	23,479
機械装置及び運搬具(純額)	35,231	32,945
器具及び備品(純額)	5,669	5,475
土地	64,906	64,915
建設仮勘定	97,054	101,318
その他(純額)	6,320	6,087
有形固定資産合計	1,228,565	1,217,373
無形固定資産		
借地権	5,102	4,955
ソフトウェア	7,621	7,738
のれん	24,179	23,451
その他	5,029	4,838
無形固定資産合計	41,933	40,984
投資その他の資産		
投資有価証券	291,212	302,918
長期貸付金	24,177	25,043
退職給付に係る資産	36,913	38,267
繰延税金資産	7,445	6,939
その他	52,240	50,916
貸倒引当金	△3,698	△3,695
投資その他の資産合計	408,291	420,389
固定資産合計	1,678,790	1,678,747
繰延資産	664	630
資産合計	2,551,236	2,494,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	229,738	218,815
短期借入金	115,090	106,188
未払法人税等	6,190	3,975
繰延税金負債	4,156	2,060
前受金	70,156	66,385
賞与引当金	7,991	8,306
役員賞与引当金	345	173
独禁法関連引当金	13,307	1,643
購入契約損失引当金	3,892	—
備船解約損失引当金	906	—
その他	74,787	74,534
流動負債合計	526,564	482,082
固定負債		
社債	235,445	235,445
長期借入金	875,956	856,892
繰延税金負債	33,928	37,755
退職給付に係る負債	17,433	18,323
役員退職慰労引当金	1,867	1,580
特別修繕引当金	19,726	20,079
その他	66,414	65,952
固定負債合計	1,250,773	1,236,028
負債合計	1,777,337	1,718,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,617	155,617
利益剰余金	428,173	433,075
自己株式	△2,034	△2,039
株主資本合計	726,076	730,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,169	33,634
繰延ヘッジ損益	△22,638	△23,357
為替換算調整勘定	△8,289	△13,901
退職給付に係る調整累計額	△4,046	△3,943
その他の包括利益累計額合計	△5,805	△7,567
少数株主持分	53,628	53,082
純資産合計	773,899	776,489
負債純資産合計	2,551,236	2,494,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	528,470	582,377
売上原価	472,366	519,439
売上総利益	56,104	62,937
販売費及び一般管理費	49,352	51,364
営業利益	6,751	11,572
営業外収益		
受取利息	574	804
受取配当金	1,676	1,745
持分法による投資利益	2,513	3,687
為替差益	3,364	—
その他	1,671	1,145
営業外収益合計	9,800	7,383
営業外費用		
支払利息	4,683	4,464
為替差損	—	1,714
その他	403	775
営業外費用合計	5,086	6,953
経常利益	11,465	12,002
特別利益		
固定資産売却益	1,427	4,878
その他	1,274	420
特別利益合計	2,702	5,299
特別損失		
固定資産売却損	689	105
事業再編損	—	2,381
独禁法関連引当金繰入額	—	1,478
その他	2,111	773
特別損失合計	2,800	4,738
税金等調整前四半期純利益	11,367	12,562
法人税等	2,147	1,949
少数株主損益調整前四半期純利益	9,219	10,613
少数株主利益	652	390
四半期純利益	8,567	10,222

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,219	10,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,174	4,401
繰延ヘッジ損益	7,203	△567
為替換算調整勘定	9,455	△3,692
退職給付に係る調整額	△47	69
持分法適用会社に対する持分相当額	4,344	△2,337
その他の包括利益合計	26,130	△2,126
四半期包括利益	35,350	8,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,558	8,416
少数株主に係る四半期包括利益	1,791	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他の 事業			
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	144,546	18,617	103,877	230,299	10,848	2,206	18,074	528,470	-	528,470
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,959	1,536	848	194	-	250	27,874	34,663	△34,663	-
計	148,506	20,153	104,726	230,493	10,848	2,457	45,948	563,133	△34,663	528,470
セグメント利益 又は損失(△)	△632	△2,430	597	13,214	△548	931	331	11,462	2	11,465

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他の 事業			
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	164,158	20,956	109,002	252,455	12,129	2,139	21,534	582,377	-	582,377
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,698	1,354	834	108	-	266	23,456	28,719	△28,719	-
計	166,856	22,310	109,837	252,564	12,129	2,406	44,990	611,096	△28,719	582,377
セグメント利益 又は損失(△)	△187	△2,236	1,413	11,923	337	973	193	12,417	△415	12,002

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間の取引及び振替高に係る調整1百万円、全社費用△417百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。当第1四半期連結会計期間より、本部部門に係る費用に関する業績管理方法を変更しました。本部部門に係る費用のうち、従来は各セグメントに配賦されていた一般管理費の一部につき、全社費用として管理することになりました。この変更によるセグメント利益への影響は軽微であり、各セグメントの売上高、連結売上高および連結経常利益に与える影響はありません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、有形固定資産の船舶のうちドライバルカーの耐用年数は15年としていましたが、そのうちの一部について船舶の管理及び使用方針を見直した結果、長期間の使用が見込めると判断したため、当第1四半期連結会計期間において耐用年数を20年に変更しています。これにより、従来の方法に比べて、「不定期専用船事業」でセグメント利益が1,341百万円増加しています。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成27年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
売上高	582,377 百万円	百万円	百万円	百万円
営業利益	11,572			
経常利益	12,002			
四半期純利益	10,222			
1株当たり四半期純利益	6.03 円	円	円	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	6.03			
総資産	2,494,600 百万円	百万円	百万円	百万円
純資産	776,489			
1株当たり純資産	426.52 円	円	円	円

平成26年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
売上高	528,470 百万円	560,657 百万円	565,227 百万円	582,884 百万円
営業利益	6,751	13,220	15,787	9,236
経常利益	11,465	14,166	24,727	8,065
四半期純利益	8,567	11,939	7,879	4,663
1株当たり四半期純利益	5.05 円	7.04 円	4.65 円	2.75 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	—	7.04	4.64	2.75
総資産	2,484,904 百万円	2,546,166 百万円	2,642,818 百万円	2,551,236 百万円
純資産	730,864	758,242	784,993	773,899
1株当たり純資産	401.47 円	416.92 円	431.06 円	424.67 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。
2. 前第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 為替情報

	前第1四半期 (平成25年6月期)	当第1四半期 (平成26年6月期)	差額	前期 (平成26年3月期)
期中平均レート	97.72円/US\$	102.40円/US\$	4.68円 円安	99.75円/US\$
期末レート	98.59円/US\$	101.36円/US\$	2.77円 円安	102.92円/US\$

(3) 燃料油情報

	前第1四半期 (平成25年6月期)	当第1四半期 (平成26年6月期)	差額	前期 (平成26年3月期)
消費燃料油単価	US\$643.46 /MT	US\$616.36 /MT	US\$27.10 安	US\$624.11 /MT

(4) 有利子負債残高

	前期 (平成26年3月期)	当第1四半期 (平成26年6月期)	増減	(単位：百万円) 前第1四半期 (平成25年6月期)
借入金	991,047	963,081	△ 27,966	1,043,131
社債	235,445	235,445	—	245,445
リース債務	15,470	15,035	△ 435	7,938
合計	1,241,963	1,213,561	△ 28,401	1,296,514